

(付属資料)

1. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社日本リロケーション(当社)、子会社7社及び関連会社1社により構成され、転勤者のための留守宅賃貸管理事業(リロケーションサービス)、宿泊施設の提供及び企業の福利厚生代行サービスを主事業とし、さらに寮・社宅の売買・賃貸仲介及びこれに関連する企画、施工、運営管理、リフォーム工事、損害保険代理業、その他サービス事業を展開しております。

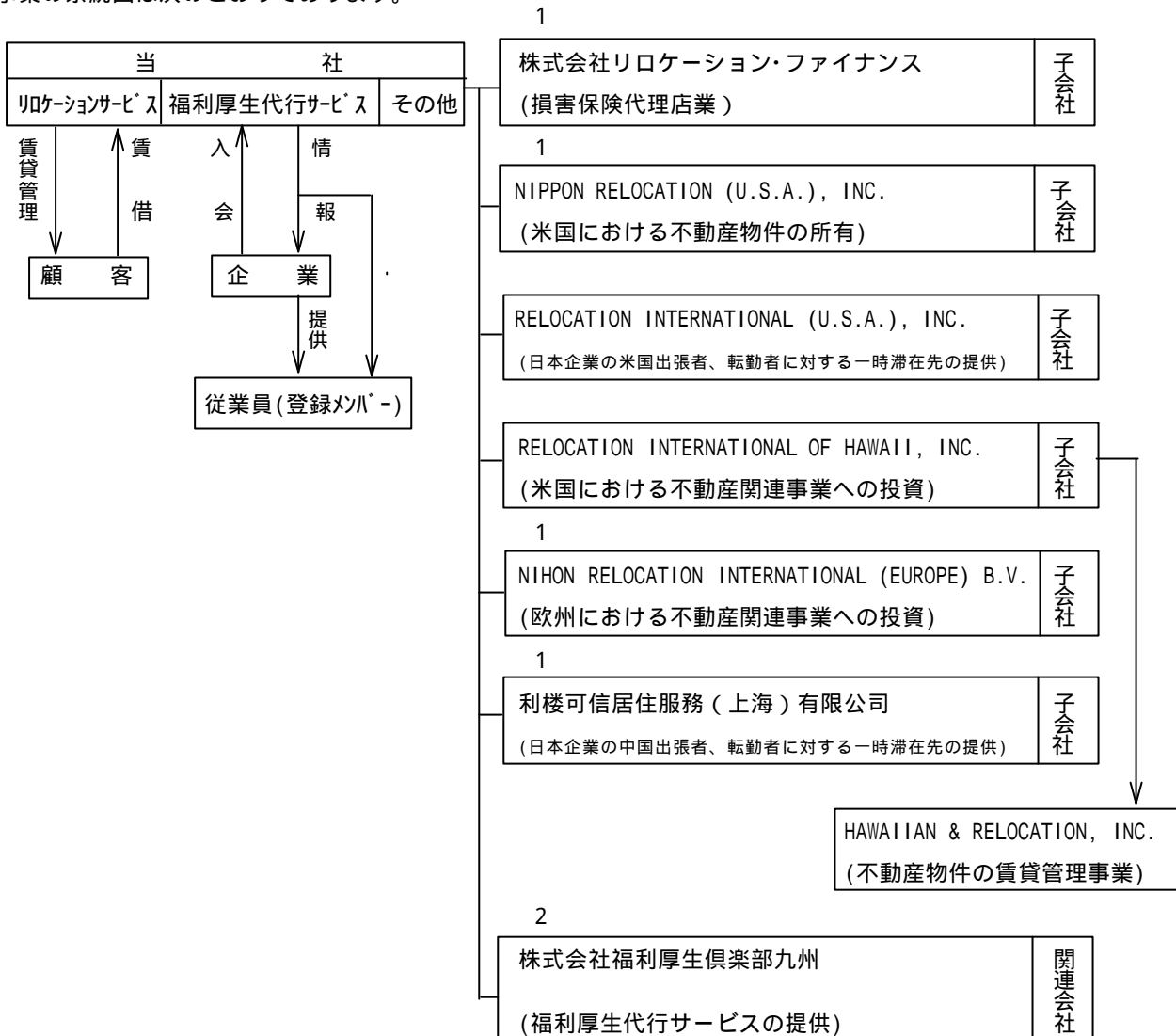
当企業集団の事業に係わる位置付け並びに事業の種類別セグメントの関連は次のとおりであります。

リロケーション事業...当社がオーナーより賃借した物件をテナントに賃貸し、その物件の定期巡回、修理・営繕等の管理サービスを行っております。
RELOCATION INTERNATIONAL (U.S.A.), INC.は自社物件及び他社より賃借している物件を在ニューヨーク日系企業の中長期出張者や単身赴任者を対象にマンスリーアパートメントの運営を行っております。
利楼可信居住服務(上海)有限公司は、在上海日系企業の中長期出張者や単身赴任者を対象にマンスリーアパートの運営を行ってまいりましたが、当該地の経済低迷や日系企業の経営環境悪化などによる撤退が相次ぎ市場環境の回復する兆しが見えないことから、平成12年4月より会社清算の手続きを開始いたしました。尚、清算手続きの完了は平成12年9月下旬を目処としております。

福利厚生代行サービス事業...当社及び株式会社福利厚生倶楽部九州が企業の福利厚生業務を代行し、その企業の従業員に対し、福利厚生サービスを提供しております。

その他の事業...当社が寮・社宅の企画、施工、運営管理、リフォーム工事を行っております。
株式会社リロケーション・ファイナンスは損害保険代理業を行っております。
NIPPON RELOCATION (U.S.A.), INC.は米国における不動産物件を所有しております。
HAWAIIAN & RELOCATION, INC.はハワイにおける不動産賃貸管理業を行っております。
RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC.は米国における不動産関連事業の投資を行っております。
NIHON RELOCATION INTERNATIONAL (EUROPE) B.V.は欧州における不動産事業投資を目的として設立いたしましたが、現在は将来の欧州展開に備え休眠会社としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 1 非連結子会社で持分法非適用の子会社
 2 非連結子会社で持分法非適用の関連会社

2. 経営方針

1) 経営の基本方針

当社は、転勤者の留守宅を管理する業務を主とするリロケーションサービスと企業における福利厚生制度の運営代行を業務とする福利厚生代行サービスを中心に「企業における福利厚生制度の問題解決者」として、一貫して企業とその従業員の福利厚生に関わる問題の解決を図り、より良い企業社会を支えていくことを目指しております。

さらに当企業集団の経営におきましても、上記の基本方針に基づき個々の企業の得意分野をより強化することで当グループとして総合力を発揮し、広範にわたる企業の福利厚生制度の問題解決を追求してまいります。

2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営における重要課題の一つとして認識しております。株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に応じて積極的な利益還元を行っていくことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、企業体質の更なる強化を行うとともに事業の拡大や企業の競争力と顧客満足度をアップさせるための投資および出資に充てることを考えております。

この基本方針に基づき平成12年3月期は、平成12年6月29日開催予定の第33回定時株主総会において、配当金として一株につき普通配当10円を提案する予定であります。

3) 中長期的な経営戦略

当社は、「企業における福利厚生制度の問題解決者」として常に顧客のニーズに応えた最高のサービスを提供していく事を目指しております。主たる業務であるリロケーション事業では、従来の「転勤者の留守宅管理」を中心としたサービスの提供から、企業やその従業員の「住まい」全般に関するソリューション（問題解決）サービスの提供を実現してまいります。また、福利厚生代行サービス事業では、会員の増加に対応して提供するメニューの更なる拡充とコールセンターの機能強化を行うとともに、営業力の強化とインターネットなどのメディアを利用して従業員数が数人の企業から数万人を抱える大企業まで全ての企業を対象に新規の会員獲得を行いつつ、全国主要都市にて営業拠点を展開し地方経済圏における当該事業の浸透と顧客獲得に取り組んでまいりたいと考えております。

4) 会社の対処すべき課題

当社の取り組むべき課題としてリロケーション事業では、より効率的な管理システムの構築と住宅関連の法令制定や企業の住宅施策の改革など住宅を取り巻く環境の変化に対応した新しいビジネスモデル、すなわち不動産の管理業務だけでなく引越しやトランクルーム、リフォーム、更には全国の賃貸物件仲介ネットワークなど住まいに関する「トータルサービス」の提供を可能にするシステムを構築するとともに、福利厚生代行サービス事業では、著しい会員数の伸びに対応した効率的な会員管理システムの構築や会員企業およびその従業員における高い満足度の維持と福利厚生全般に渡るメニューの拡充を課題としております。

3. 経営成績

1) 当連結会計年度の業績の概況(自平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済対策の効果などにより穏やかな景気回復の兆しは見られなかったものの、厳しい雇用情勢を反映して個人消費が低迷するなど自立回復には至らず、引き続き厳しい状況のもと推移いたしました。

このような状況の中で、主力事業でありますリロケーション事業においては、企業の住宅施策に対する提案などにより営業を強化するとともに西東京支店(都下武蔵野市)の新設による地域に密着した営業活動の強化や仲介業務の委託先(リロケーション・ファミリーチェーン)との連携を強化するための組織改編を行い、また本年3月の「良質な賃貸住宅等の供給の促進に関する特別措置法(通称「定期借家権法」)」の施行に伴い、新規顧客獲得を目指し「期限付き賃貸管理システム」(当社サービス名:リロケーション セーフティ・システム)を開始するなど管理物件の増加に努めてまいりました。結果、企業が所有する寮などの管理業務の受託や米国における管理件数の増加により、管理件数は9722件(前年対比3.6%増)となりました。

また、福利厚生代行サービス事業においては、提供メニューの拡充のほかCTI技術を駆使した予約受付システムの本稼働(本年1月)によるコールセンターの機能強化を図り、登録メンバーに対するサービスの向上に努めてまいりました。加えて近年、経費節減策として当該サービスの導入を検討する大手企業が増加し、引き続き事業環境は良好に推移し、前年の獲得数(約5万6千名)に対して82.0%増の約10万3千名の登録メンバーを新たに獲得し、登録メンバー数は約24万7千人(平成12年3月31日現在)となりました。

更に、米国ニューヨーク市にて展開している日本人の中長期出張者・赴任者を対象にしたマンスリーアパートメント事業においては、新たな拠点(19室)の開設により増収となりましたが、主に開業準備費用の発生や開業直後の低い稼働率と重なり、減益となりました。米国ハワイ州オアフ島における賃貸不動産の仲介および管理事業は、継続的な営業活動により、徐々にではありますが管理件数は着実に増加しております。

このような営業活動の結果、営業収益においては福利厚生代行サービス事業の増収があったものの当連結決算年度より分譲事業を撤退したため、わずかながら減少し142億82百万円(前期比0.4%減)となりました。しかしながら、収益面においては福利厚生代行サービス事業の伸びや有価証券売却損が無くなるなどにより、経常利益7億70百万円(前期比46.4%増)、当期純利益3億91百万円(前期比68.3%増)を計上することが出来ました。またセグメント別の営業収益は、リロケーション事業118億11百万円、福利厚生代行サービス事業18億52百万円、その他の事業6億18百万円となり、セグメント別の営業利益は、リロケーション事業7億19百万円、福利厚生代行サービス事業4億86百万円、その他の事業86百万円となりました。

2) 次期連結会計年度の業績予想(自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

次期におきましても日本経済は、引き続き厳しい雇用・所得環境を背景に民需主導の自立回復にはしばらく時間を要すものと思われまます。

このような状況のもと、依然として大手企業を中心としたリストラや事業再編の動きは活発であり、企業の福利厚生や住宅などに対する諸制度の改革は一層推し進められることが予想され、企業における福利厚生制度の問題解決を担う当社にとりましては、良好な事業環境が継続されるものと思われまます。

こうした中でリロケーション事業におきましては、従来の転勤留守宅の賃貸管理サービスに加えて、企業における従業員の住居に対する諸制度の見直し(社内借上制度の廃止、社宅・寮の統廃合等)に伴う企業および従業員への新たなソリューション(問題解決)サービスの事業化を図り事業の拡大に努めてまいります。また福利厚生代行サービス事業におきましては、今後ますます競合他社との会員獲得競争が激化する中、全国の主要都市を中心とした当該事業の拡大に向けた拠点展開や営業部門におけるIT(情報技術)の活用、営業組織の改編などによる効率化を図り、企業に対する営業力を強化してまいりますとともに提供メニューの拡充とオペレーション機能の増強による高質なサービス提供を実現することにより競合他社との差別化を図ってまいります。

更に米国ニューヨーク市におけるマンスリーアパートメント事業におきましては、主要な顧客であります日系企業におきましても金融業界を中心に事業再編などの新しい動きが予想され、今後の市場動向に注視し、拠点ごとの損益管理の徹底をはじめとして一層の経営強化を図っていくことが必要になると考えております。また米国ハワイ州オアフ島における賃貸不動産の仲介および管理事業は、不動産業者に対する営業活動を継続し、管理件数の増加を図ってまいります。

以上により次期連結業績の見通しは、営業収益162億26百万円(前期比13.6%増)、経常利益12億22百万円(前期比58.6%増)、当期純利益6億52百万円(前期比66.6%増)を見込んでおります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成11年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金 4	3,957,133		2,980,693		976,439
2. 受取手形及び営業未収入金	777,721		778,842		1,120
3. 有価証券	120,460		120,982		522
4. 貯蔵品	21,246		7,285		13,960
5. 前渡金	31,453		46,811		15,357
6. 前払費用	57,216		47,608		9,608
7. 未収入金	44,182		32,442		11,740
8. 繰延税金資産	36,500		-		36,500
9. その他	4,479		14,871		10,391
10. 貸倒引当金	7,825		14,324		6,498
流動資産合計	5,042,567	63.2	4,015,212	60.4	1,027,354
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物 1,4	203,679		312,421		108,741
2. 器具備品 1	115,688		57,906		57,781
3. 土地 4	1,353,092		1,394,421		41,328
有形固定資産合計	1,672,460	21.0	1,764,749	26.5	92,288
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア	310,802		-		310,802
2. 電話加入権	10,920		10,632		288
3. その他	51,400		53,172		1,772
無形固定資産合計	373,124	4.7	63,805	1.0	309,318
(3) 投資その他の資産					
1. 関係会社株式 3	80,279		55,279		25,000
2. 関係会社出資金 3	2,335		37,380		35,044
3. 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権	60,647		33,134		27,512
4. 長期前払費用	5,797		58,211		52,414
5. 差入保証金	549,800		468,869		80,931
6. 保険積立金	94,438		80,343		14,094
7. 長期繰延税金資産	41,713		-		41,713
8. その他	11,685		32,889		21,204
9. 貸倒引当金	29,478		2,873		26,605
投資その他の資産合計	817,218	10.2	763,235	11.5	53,983
固定資産合計	2,862,803	35.9	2,591,790	39.0	271,012
為替換算調整勘定	76,191	0.9	42,834	0.6	33,357
資産合計	7,981,562	100.0	6,649,837	100.0	1,331,725

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成11年3月31日現在)		比較増減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1. 営業未払金		454,553		415,804		38,748
2. 短期借入金	4	163,840		385,120		221,280
3. 未払金		174,920		127,555		47,364
4. 未払法人税等		255,886		250,805		5,080
5. 未払消費税等		38,549		37,797		752
6. 前受金		955,292		1,028,599		73,306
7. 預り金		162,625		119,756		42,869
8. 賞与引当金		43,374		23,285		20,088
9. その他		11,594		8,807		2,786
流動負債合計		2,260,635	28.3	2,397,531	36.0	136,896
固定負債						
1. 退職給与引当金		22,149		18,799		3,350
2. 預り敷金		2,614,497		2,640,584		26,086
固定負債合計		2,636,647	33.0	2,659,383	40.0	22,736
負債合計		4,897,282	61.3	5,056,915	76.0	159,632
(少数株主持分)						
少数株主持分		101,004	1.3	90,687	1.4	10,316
(資本の部)						
資本金		985,100	12.3	598,000	9.0	387,100
資本準備金		1,147,462	14.4	410,012	6.2	737,450
連結剰余金		866,790	10.9	494,222	7.4	372,567
		2,999,352	37.6	1,502,234	22.6	1,497,117
自己株式	2	16,076	0.2	-	-	16,076
資本合計		2,983,275	37.4	1,502,234	22.6	1,481,041
負債少数株主持分及び資本合計		7,981,562	100.0	6,649,837	100.0	1,331,725

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計期間 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		前連結会計期間 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
営 業 収 益		%		%	
1. リロケーション事業収入	11,811,673		12,055,453		243,780
2. 福利厚生代行サービス事業収入	1,852,703		1,173,157		679,545
3. その他の事業収入	618,438		1,118,220		499,781
営業収益合計	14,282,816	100.0	14,346,831	100.0	64,015
営 業 費 用					
1. リロケーション事業費用	10,577,547		10,730,923		153,375
2. 福利厚生代行サービス事業費用	722,014		517,543		204,470
3. その他の事業費用	505,201		937,913		432,712
営業費用合計	11,804,763	82.7	12,186,380	84.9	381,617
営業総利益	2,478,052	17.3	2,160,451	15.1	317,601
販売費及び一般管理費 1	1,674,722	11.7	1,516,613	10.6	158,109
営業利益	803,329	5.6	643,837	4.5	159,491
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	6,213		11,902		5,689
2. 福利厚生情報誌収入	-		6,511		6,511
3. 雑 収 入	21,104		12,322		8,782
4. そ の 他	5,258		6,112		853
営業外収益合計	32,576	0.2	36,848	0.3	4,271
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	12,075		18,835		6,759
2. 有価証券売却損	-		117,511		117,511
3. 新株発行費	9,710		-		9,710
4. 雑 損 失	43,341		17,378		25,963
5. そ の 他	-		470		470
営業外費用合計	65,127	0.4	154,194	1.1	89,067
経常利益	770,779	5.4	526,491	3.7	244,287
特 別 利 益					
1. 前期損益修正益 2	1,622		-		1,622
2. 固定資産売却益 3	2,302		-		2,302
特別利益合計	3,925	0.0	-	-	3,925
特 別 損 失					
1. 前期損益修正損 2	4,539		11,435		6,895
2. 固定資産売却損 3	-		660		660
3. 固定資産除却損 4	2,829		443		2,386
4. ゴルフ会員権償却損	-		5,000		5,000
5. 役員退職金	-		2,454		2,454
6. 関係会社出資金評価損	35,044		-		35,044
7. そ の 他	316		-		316
特別損失合計	42,731	0.3	19,993	0.2	22,737
税金等調整前当期純利益	731,973	5.1	506,498	3.5	225,474
法人税、住民税及び事業税	390,527	2.7	271,297	1.9	119,230
法人税等調整額	50,055	0.3	-	-	50,055
少数株主損益	158	0.0	2,451	0.0	2,610
当期純利益	391,659	2.7	232,749	1.6	158,910

(3) 連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	当連結会計期間 〔 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日 〕		前連結会計期間 〔 自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日 〕	
	期 別			
1. 連結剰余金期首残高	494,222		292,972	
過年度税効果調整額	28,158	522,380	-	292,972
2. 連結剰余金減少高				
配 当 金	47,250	47,250	31,500	31,500
3. 当 期 純 利 益		391,659		232,749
4. 連結剰余金期末残高		866,790		494,222

(4) 連結キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計期間	
		自 平成11年4月1日	至 平成12年3月31日
営業活動によるキャッシュフロー			
税金等調整前当期純利益			731,973
減価償却			76,247
退職給与引当金の増加額			3,350
貸倒引当金の増加額			20,151
有形固定資産売却損			2,829
有形固定資産売却益			2,302
関係会社出資金評価損			35,044
賞与引当金の増加額			20,088
受取利息及び配当金			6,233
支払利息			12,075
為替差損			33
売上債権の増加額			79,262
棚卸資産の増加額			13,960
仕入債務の増加額			51,591
未払消費税の増加額			766
未払金の増加額			9,464
預り敷金の減少額			26,086
その他の資産の増加額			20,624
その他の負債の増加額			53,505
小計			868,652
利息及び配当金の受取額			7,041
利息の支払額			11,076
法人税等の支払額			385,446
営業活動によるキャッシュフロー			479,170
投資活動によるキャッシュフロー			
定期預金預入れによる純増加額			238,504
有形固定資産の取得による支出			113,945
有形固定資産の売却による収入			118,726
ソフトウェアの取得による支出			241,489
関係会社株式の取得による支出			25,000
貸付金の回収による収入			9,365
差入保証金の増加による支出			155,810
差入保証金の減少による収入			74,252
その他の投資活動によるキャッシュフロー			14,382
投資活動によるキャッシュフロー			586,788
財務活動によるキャッシュフロー			
短期借入による収入			250,000
短期借入金の返済による支出			450,000
株式の発行による収入			1,124,550
自己株式取得による支出			16,076
配当金の支払額			47,250
財務活動によるキャッシュフロー			861,223
現金及び現金同等物に係る換算差額			14,713
現金及び現金同等物の増加額			738,891
現金及び現金同等物期首残高			2,918,302
現金及び現金同等物期末残高			3,657,193

連結財務諸表作成の基本となる事項

<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 RELOCATION INTERNATIONAL (U.S.A.), INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. HAWAIIAN & RELOCATION, INC.</p> <p>(2) 非連結子会社の数 4社 ㈱リロケーション・ファイナンス NIPPON RELOCATION (U.S.A.), INC. NIHON RELOCATION INTERNATIONAL (EUROPE) B.V.(休眠会社) 利樓可信服務(上海)有限公司</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用外の非連結子会社4社、関連会社1社 持分法適用外の非連結子会社は次のとおりであります。 ㈱リロケーション・ファイナンス NIPPON RELOCATION (U.S.A.), INC. NIHON RELOCATION INTERNATIONAL (EUROPE) B.V.(休眠会社) 利樓可信服務(上海)有限公司 持分法適用外の関連会社は次のとおりであります。 ㈱福利厚生倶楽部九州</p> <p>(2) 上記の持分法適用外の非連結子会社4社及び関連会社1社はそれぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社3社の決算日は平成11年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成12年1月1日から平成12年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>その他の有価証券・・・移動平均法に基づく原価法 貯 蔵 品・・・最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 当社は法人税法の規定に基づく定率法、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。</p> <p>（追加情報） 前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号・平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし同報告により上記にかかるソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。なお、当期に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会平成10年3月31日）に基づき、無形固定資産に「ソフトウェア」として計上し、上記の方法により償却を行っております。</p> <p>長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法によっております。</p>

<p>(3) 繰延資産の処理方法</p>	<p>新株発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成11年9月22日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約（「新方式」という。）によっております。</p> <p>「新方式」では、発行価格と引受価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成11年9月22日付一般募集による新株式発行に際し、発行価格と引受価額との差額は65,450千円であり、引受証券会社が引受価額で引受を行い、同一の発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約（「従来方式」という。）による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は65,450千円少なく計上され、また経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 貸倒引当金は、法人税法に規定する実績繰入率による繰入限度額のほか個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっております。</p> <p>賞与引当金 （会計処理方法の変更） 賞与引当金は、平成10年度の税制改正に伴い、前期より支給対象期間基準を基礎に、将来の支給見込を加味して計上する支給見込額基準を採用しておりますが、当期より支給見込額の迅速かつ正確な見積りが可能となったことから、経営成績をより適正に表示するため個人別の賞与を見積り当期が負担すべき金額を算出する支給見込額基準に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ営業費用と販売費及び一般管理費は合わせて、11,750千円増加しました。よって、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11,750千円減少しております。</p> <p>退職給与引当金 従業員の退職金の支給に充てるため、期末自己都合退職金要支給額の40%を計上しております。</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>連結会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められているもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>(6) 消費税等の会計処理の方法</p>	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p>
<p>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項</p>	<p>当社投資勘定と連結子会社資本勘定の相殺消去は各取得日を基準とする段階法によっておりますが、消去差額は生じておりません。</p>
<p>6. 未実現損益の消去に関する事項</p>	<p>連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、発生しておりません。</p>
<p>7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項</p>	<p>在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は「外貨建取引等会計処理基準」（昭和54年6月26日最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告）に定める方法によっております。</p>
<p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>
<p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(会計処理方法の変更)

ガイドブック売上収入の会計処理方法の変更	ガイドブック売上収入は、前期まで、営業外収益に計上しておりましたが、当該収入が当社の主たる営業活動の成果であること、福利厚生倶楽部の会員増加に伴う当該収入の増加により金額的重要性が増したことを併せて考慮し、経営成績をより適正に表示するため、当期から営業収益「福利厚生代行サービス事業収入」に含めて計上することに変更しました。この変更により、従来の方法に比べ営業収益及び営業利益が20,188千円多く計上され、営業外収益は同額少なく表示されておりますが、経常利益には影響はありません。
----------------------	---

(追加情報)

税効果会計の適用に関する事項	当期より会計上の利益と税金費用との対応関係をより適正なものとするため税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。この変更により税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産36,500千円、長期繰延税金資産41,713千円が新たに計上されるとともに、当期純利益は50,055千円、連結剰余金残高は78,213千円それぞれ多く計上されております。
----------------	---

注 記 事 項
(連結貸借対照表関係)

項 目	期 別 当会計期間末 (平成12年3月31日現在)	前会計期間末 (平成11年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	209,406千円	178,975千円
2. 自己株式	970株 16,076千円	—
3. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産 関係会社株式 関係会社出資金	80,279千円 2,335千円	55,279千円 37,380千円
4. 担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務		
(1)担保提供資産 現金及び預金 建物 土地	100,000千円 — 560,452千円 660,452千円	100,000千円 68,200千円 1,200,514千円 1,368,714千円
(2)当該担保が付されている債務 短期借入金 物上保証	— 446,813千円 446,813千円	70,000千円 464,625千円 534,625千円
物上保証内訳	取引先である桜井和子氏の金融機関からの借入金 446,813千円に対して当社が土地を物上保証に供しております。	取引先である桜井和子氏の金融機関からの借入金 464,625千円に対して当社が土地を物上保証に供しております。

5. 主な外貨建資産及び負債	外貨金額 貸借対照表計上額	外貨金額 貸借対照表計上額																
関係会社長期貸付金	35千米ドル 3,722千円	50千米ドル 5,317千円																
関係会社株式	50千米ドル 7,435千円	50千米ドル 7,435千円																
	40千オランダギルダ - 2,844千円	40千オランダギルダ - 2,844千円																
関係会社出資金	22千米ドル 2,335千円	300千米ドル 37,380千円																
建物		904千米ドル 97,651千円																
土地		199千米ドル 21,544千円																
	なお、外貨建長期金銭債権の決算時の為替相場による円換算額と貸借対照表計上額の差額は次のとおりであります。																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>決算時の為替相場による円換算額</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>35千米ドル千円 3,722</td> <td>千円 3,715</td> <td>千円 (損) 7</td> </tr> </tbody> </table>	科目	貸借対照表計上額	決算時の為替相場による円換算額	差額	関係会社長期貸付金	35千米ドル千円 3,722	千円 3,715	千円 (損) 7	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>決算時の為替相場による円換算額</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>50千米ドル千円 5,317</td> <td>千円 6,027</td> <td>千円 (益) 710</td> </tr> </tbody> </table>	科目	貸借対照表計上額	決算時の為替相場による円換算額	差額	関係会社長期貸付金	50千米ドル千円 5,317	千円 6,027	千円 (益) 710
科目	貸借対照表計上額	決算時の為替相場による円換算額	差額															
関係会社長期貸付金	35千米ドル千円 3,722	千円 3,715	千円 (損) 7															
科目	貸借対照表計上額	決算時の為替相場による円換算額	差額															
関係会社長期貸付金	50千米ドル千円 5,317	千円 6,027	千円 (益) 710															
6. 偶発債務																		
取引先等の金融機関からの借入金に対する保証																		
桜井和子	446,813千円	464,625千円																

(連結損益計算書関係)

期別 項目	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)
	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	117,866千円	193,420千円
役員報酬	95,025千円	77,025千円
給与手当	452,549千円	435,677千円
賞与引当金繰入額	20,112千円	11,460千円
退職給与引当金繰入額	4,959千円	5,096千円
旅費交通費	69,053千円	38,419千円
通信費	88,827千円	65,035千円
地代家賃	222,800千円	177,858千円
事務費	80,944千円	51,772千円
り入料	27,989千円	28,556千円
減価償却費	36,666千円	36,889千円
2. 前期損益修正損益の内訳は次のとおりであります。	前期損益修正益 過年度預り金修正額 1,622千円 前期損益修正損 過年度経費修正額 1,709千円 その他 2,830千円 計 4,539千円	前期損益修正損 過年度債権特別償却額 11,346千円 その他 89千円 計 11,435千円
3. 固定資産売却損益の内訳は次のとおりであります。	固定資産売却益 建物 2,302千円	固定資産売却損 器具備品 660千円
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	器具備品 2,829千円	器具備品 443千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,957,133千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	400,000千円
有価証券勘定	100,060千円
現金及び現金同等物	3,657,193千円

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)				前連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
器具備品	191,350	107,546	83,803	器具備品	184,575	73,614	110,961
ソフトウェア	27,414	16,448	10,965	長期前払費用	27,414	10,965	16,448
(投資その他の資産) その他資産	11,826	10,407	1,419	(投資その他の資産) その他資産	11,826	8,041	3,784
合計	230,590	134,402	96,188	合計	223,815	92,621	131,194
(注)取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。				(注)取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1年超 合計				1年内 1年超 合計			
38,675千円 57,513千円 96,188千円				43,817千円 87,376千円 131,194千円			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。			
3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額				3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料 45,108千円				支払リース料 33,273千円			
減価償却費相当額 45,108千円				減価償却費相当額 33,273千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(単位:千円)

	リロケーション 事業	福利厚生代行 サービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
営業収益及び営業利益 営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	11,811,673	1,852,703	618,438	14,282,816	-	14,282,816
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	11,811,673	1,852,703	618,438	14,282,816	-	14,282,816
営業費用	11,091,874	1,366,315	532,019	12,990,209	489,276	13,479,486
営業利益	719,799	486,388	86,419	1,292,606	489,276	803,329
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資 産	3,157,024	1,372,769	83,899	4,613,693	3,367,869	7,981,562
減 価 償 却 費	22,822	42,228	2,650	67,701	7,283	74,984
資 本 的 支 出	19,760	377,441	592	397,795	8,389	406,184

前連結会計年度(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

(単位:千円)

	リロケーション 事業	福利厚生代行 サービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
営業収益及び営業利益 営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	12,055,453	1,173,157	1,118,220	14,346,831	-	14,346,831
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	12,055,453	1,173,157	1,118,220	14,346,831	-	14,346,831
営業費用	11,455,731	910,521	994,647	13,360,900	342,093	13,702,993
営業利益	599,721	262,636	123,572	985,931	342,093	643,837
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資 産	3,608,906	337,998	142,745	4,089,650	2,560,186	6,649,837
減 価 償 却 費	23,354	16,375	794	40,524	7,565	48,090
資 本 的 支 出	34,084	88,647	28,366	151,099	4,570	155,669

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は489,276千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係わる費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,367,869千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(関係会社株式、長期貸付金)及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えるため、連結財務諸表規則取扱要領第39の4に基づき所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外営業収益

当連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、連結財務諸表規則取扱要領第39の4に基づき、海外営業収益の記載を省略しております。

(販売の状況)

1. リロケーション事業収入の明細

区 分		当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	
		金 額	件 数	金 額	件 数
賃 貸 管 理	スタンダード パーソナル等	千円 5,555,431	件 4,177	千円 5,529,208	件 4,203
		5,574,368	5,545	5,729,990	5,182
小 計		11,129,800千円	9,722件	11,259,199千円	9,385件
工 事	リフォーム その他	千円 620,632		千円 718,289	
		61,240		77,965	
小 計		681,873千円		796,254千円	
合 計		11,811,673千円		12,055,453千円	

2. 福利厚生代行サービス事業収入の明細

区 分		当連結会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	
		金 額	登録メンバー	金 額	登録メンバー
福 利 厚 生 俱 楽 部 会 費 そ の 他		千円 1,655,385	人 247,912	千円 1,060,435	人 145,212
		197,317		112,722	
合 計		1,852,703千円		1,173,157千円	

3. その他の事業収入の明細

区 分		当連結会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	
		金 額		金 額	
建 築 工 事 仲 介 企 画 そ の 他		千円		千円	
		319,096		133,138	
		117,914		116,105	
		15,464		714	
165,963		868,262			
合 計		618,438千円		1,118,220千円	

(注) 1. 「その他」の区分には前期をもって撤退いたしました住宅分譲による収入が含まれており、前期における当該収入は742,865千円となっております。

2. 販売数量につきましては、取扱サービスが多岐にわたり把握が困難なため記載を省略しております。

3. 主要顧客別営業収益状況

主要顧客（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものではありません。

(有価証券の時価等関係)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの 株 式 債 券 そ の 他	- - 20,400	- - 20,016	- - 384
小 計	20,400	20,016	384
固定資産に属するもの 株 式 債 券 そ の 他	- - -	- - -	- - -
小 計	-	-	-
合 計	20,400	20,016	384

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの 株 式 債 券 そ の 他	- - 20,400	- - 13,250	- - 7,150
小 計	20,400	13,250	7,150
固定資産に属するもの 株 式 債 券 そ の 他	- - -	- - -	- - -
小 計	-	-	-
合 計	20,400	13,250	7,150

(注) 1. 時価の算定方法

非上場の証券投資信託の受益証券
基準価格によっております。

2. 上記の他、自己株式の評価損益は次のとおりであります。

資本の部の控除項目	当連結会計年度 8,607千円	前連結会計年度 -千円
-----------	--------------------	----------------

3. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

	当連結会計年度	前連結会計年度
(流動資産)		
マネー・マネージメント・ファンド	100,060千円	100,582千円
(固定資産)		
店頭売買株式を除く非上場株式 (うち関係会社株式)	80,279千円 (80,279千円)	55,279千円 (55,279千円)

(デリバティブ取引関係)

前会計年度(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	平成12年3月31日	
	現	在
(流動資産の部)		
繰延税金資産		
未払事業税否認		20,941千円
未払事業所税否認		1,710千円
賞与引当金繰入超過額		8,309千円
未払賞与否認		5,537千円
繰延税金資産合計		<u>36,500千円</u>
(固定資産の部)		
長期繰延税金資産		
貸倒引当金繰入超過額		8,361千円
控除対象外消費税等損金不算入額		6,118千円
投資有価証券評価損否認		1,261千円
退職給与引当金繰入超過額		2,350千円
ソフトウェア償却超過額		8,885千円
関係会社出資金評価損否認		14,736千円
長期繰延税金資産合計		<u>41,713千円</u>

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

	平成12年3月31日	
	現	在
法定実効税率(調整)		42.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.8%
同族会社の留保金額に対する税額		3.0%
その他		0.6%
税効果適用後の法人税等の負担率		<u>46.5%</u>

(関連当事者との取引)

1 . 子会社

(単位 : 千円)

会社等の 名称	住 所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(非 所有)割合	関係内容		取引の 内 容	取引金額	科 目	期末残高
					役員の 兼任等	事業上 の 関係				
㈱リロケーション・ファイナンス	東京都 新宿区	45,000 千円	損害保険 代理店業	100%	兼任3人 出向3人	賃貸物件 の火災保 険等の加 入紹介	事 務 手数料	492	未 収 入 金	66
NIPPON RELOCATION (U.S.A.), INC.	米国ニ ューヨ ーク州 ニ ューヨ ーク市	50,000 米ドル	米国にお ける不 動産物 件の取 得	100%	兼任1人 出向0人	無	資金の 貸 付 受 取 息	- 219	関係会 社長期 貸付金 未 収 入 金	3,722 -
利樓可信居住服務 (上海)有限公司	中華人民 共和国 上海市	300,000 米ドル	日本企業 にお ける上 海出張 者・転 勤者向 けの一 時滞在 先提供	100%	兼任1人 出向1人	無	経費の 立 替	-	未 収 入 金	4,640

- (注) 1 . 議決権等の所有割合の欄には、間接所有がないため、直接所有割合を記載しております。
 2 . 取引金額には消費税等を含んでおりません。但し、㈱リロケーション・ファイナンスの取引金額、期末残高については、消費税等が含まれております。
 3 . NIPPON RELOCATION (U.S.A.), INC. に対する資金の貸付の返済期日は平成10年8月17日となっておりますが、引き続き資金を要していたため、平成15年8月17日に期限を延長しております。その際、貸付金利率は現地における市中金利水準をもとに5.85%へ変更しております。
 4 . 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般条件と同様に決定しております。

2 . その他の関連当事者

(単位 : 千円)

氏 名	職 業	議決権等 の被所有 者割合	取 引 内 容 (種類、対象等)		取 引 金 額	科 目	期 首 残 高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額	期 末 残 高	取引条件ないし取 引条件の決定方針 など
			営 業	取 引							
桜井和子	不 動 産 の 賃 貸 ・ 管 理	な し	営 業	賃 貸 物 件 の 仕 入	43,200	-	-	-	-	-	一般の取引と同様の取引
			取 引	定 期 借 地 料	500	営 業 未 収 入 金	0	500	500	0	一般の取引と同様の取引
			営 業 取 引 以 外 の 取 引	債 務 保 証	446,813	-	-	-	-	-	債務保証料として、5,000 千円を受領しております。

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。